

平成24事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

学校法人沖繩科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園


理事会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

種村 隆 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大久保和孝 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 賢司 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

目 次

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
利益の処分に関する書類	・・・	4
業務実施コスト計算書	・・・	5
注記事項	・・・	6
附属明細書	・・・	9
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	無償使用国有財産等の明細	
4	PFIの明細	
5-1	引当金の明細	
5-2	退職給付引当金の明細	
6	拠出金及び拠出剰余金の明細	
7	積立金の明細	
8	業務費及び一般管理費の明細	
9	運営費補助金等の明細	
10-1	施設整備費補助金の明細	
10-2	補助金等の明細	
11	役員及び教職員の給与の明細	
12	開示すべきセグメント情報	
13	寄附金の明細	
14	受託研究の明細	
15	共同研究の明細	
16	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,659,667,000	
建物	29,056,899,522		
減価償却累計額	△ 1,727,473,833		
減損損失累計額	△ 7,022,936	27,322,402,753	
構築物	5,626,038,719		
減価償却累計額	△ 291,875,817	5,334,162,902	
機械及び装置	197,641,939		
減価償却累計額	△ 50,717,501	146,924,438	
工具、器具及び備品	6,646,441,303		
減価償却累計額	△ 2,113,931,897	4,532,509,406	
図書		488,030	
車両運搬具	15,406,041		
減価償却累計額	△ 5,267,083	10,138,958	
リース資産	459,691,344		
減価償却累計額	△ 31,148,187	428,543,157	
建設仮勘定		524,230,525	
有形固定資産合計		39,959,067,169	
2 無形固定資産			
特許権		3,982,266	
商標権		1,082,232	
ソフトウェア		69,017,816	
工業所有権仮勘定		10,693,253	
その他無形固定資産		45,638,934	
無形固定資産合計		130,414,501	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		5,100,300	
長期前払費用		1,414,055	
リース投資資産		1,919,026,802	
投資その他の資産合計		1,925,541,157	
			42,015,022,827
II 流動資産			
現金及び預金		1,751,956,375	
未収入金		1,303,525,583	
たな卸資産		4,901,937	
前渡金		59,765,600	
前払費用		10,965,422	
立替金		783,308	
仮払金		3,225,000	
リース投資資産		40,700,223	
流動資産合計			3,175,823,448
資産合計			45,190,846,275
負債の部			
I 固定負債			
資産見返補助金等		6,961,053,119	
資産見返寄附金		62,426,550	
資産見返物品受贈額		6,575,186	
退職給付引当金		66,638,600	
長期未払金		1,921,179,980	
長期リース債務		325,978,275	
固定負債合計			9,343,851,710
II 流動負債			
前受金		15,317,582	
預り補助金等			
預り運営費	292,115,423		
預り施設整備費	468,644,823	760,760,246	
預り寄附金		11,927,988	
預り科学研究費補助金等		66,316,254	
預り金		42,301,265	
未払金		2,517,356,986	
短期リース債務		112,243,466	
未払費用		43,005,013	
流動負債合計			3,569,228,800
負債合計			12,913,080,510
純資産の部			
I 拠出金			
拠出金		24,317,681,264	
拠出金合計			24,317,681,264
II 拠出剰余金			
拠出剰余金		9,656,882,361	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,957,161,552	
拠出剰余金合計			7,699,720,809
III 利益剰余金			
任意積立金			
別途積立金		80,532,854	
当期末処分利益		179,830,838	
(うち当期総利益)	(162,442,019)	
利益剰余金合計			260,363,692
純資産合計			32,277,765,765
負債純資産合計			45,190,846,275

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		10,485,000	
運営費補助金等収益		7,178,902,278	
施設費収益		19,338,198	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		75,636,696	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		53,669,555	
共同研究収入		29,461,290	
寄附金収益		15,327,914	
補助金等収益		18,885,912	
宿舍料等収入		4,958,222	
土地建物賃借料収入		1,372,812	
資産見返補助金等戻入		1,681,309,786	
資産見返寄附金戻入		18,552,466	
資産見返物品受贈額戻入		17,312,897	
財務収益			
受取利息	25,472,061		
為替差益	1,882,544	27,354,605	
雑益		181,273,273	
経常収益合計		181,273,273	9,333,840,904
経常費用			
業務費			
人件費	2,523,113,825		
経費			
研究資材費	647,804,736		
備品費及び消耗品費	590,958,484		
水道光熱費	306,589,996		
旅費交通費	280,609,989		
通信運搬費	46,968,000		
賃借料	67,621,255		
業務委託費	544,570,483		
修繕費	131,409,918		
保守管理費	508,635,096		
図書費	150,832,819		
減価償却費	1,736,313,986		
その他の業務経費	59,234,268	5,071,549,030	7,594,662,855
一般管理費			
人件費	801,087,662		
経費			
備品費及び消耗品費	76,639,956		
旅費交通費	184,566,129		
通信運搬費	64,330,333		
賃借料	43,988,560		
業務委託費	113,372,240		
役務費	43,388,344		
広告費	42,213,504		
減価償却費	12,189,552		
その他の管理経費	167,388,937	748,077,555	1,549,165,217
財務費用			
支払利息	27,570,813	27,570,813	
経常費用合計		27,570,813	9,171,398,885
経常利益			162,442,019
当期純利益			162,442,019
当期総利益			162,442,019

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
授業料収入	10,485,000
運営費補助金等収入	9,480,777,108
受託研究等収入	142,738,863
寄附金収入	14,743,755
補助金等収入	20,378,000
宿舍料等収入	4,958,222
その他業務収入	54,340,385
預り科学研究費補助金等の受払	28,475,573
人件費支出	△ 3,319,227,074
たな卸資産取得による支出	△ 18,974,366
その他経費支出	△ 4,054,124,743
国庫納付金の支払額	△ 240,995,003
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,123,575,720</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,867,695,182
無形固定資産の取得による支出	△ 9,683,374
施設整備補助金等による収入	4,280,128,267
その他	134,000
小計	<u>△ 2,597,116,289</u>
利息及び配当金の受取額	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,597,115,322</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 21,469,603</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,469,603</u>
IV 資金に係る換算差額	1,534,010
V 資金減少額	△ 493,475,195
VI 資金期首残高	2,245,431,570
VII 資金期末残高	<u><u>1,751,956,375</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	162,442,019
前期繰越利益	17,388,819
II 次期繰越利益	<u>179,830,838</u>

業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,594,662,855	
一般管理費	1,549,165,217	
財務費用	27,570,813	9,171,398,885
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 10,485,000	
受託研究収入	△ 129,306,251	
共同研究収入	△ 29,461,290	
寄附金収益	△ 15,327,914	
宿舍料等収入	△ 4,958,222	
土地建物賃借料収入	△ 1,372,812	
資産見返寄附金戻入	△ 18,552,466	
財務収益	△ 27,354,605	
雑益	△ 142,369,854	△ 379,188,414
業務費用合計		8,792,210,471
II 損益外減価償却相当額		1,487,975,492
III 損益外減損損失相当額		95,489,977
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	132,507,828	
政府拋出等の機会費用	175,529,279	308,037,107
V 業務実施コスト		10,683,713,047

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 研究資材

移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、拠出剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。

4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算

恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。

(2) 政府拠出金等に係る機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 32,177,244 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,681,445 円

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舎の取引概要及び会計処理

当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舎整備事業に関する契約を締結致しました。

事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生ための宿舎を建設し、完工後当学園に宿舎を譲渡いたします。

宿舎の建設は、第1期～第3期に渡りますが、平成24年度においては、第1期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。

当学園は、宿舎の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舎を賃貸しております。

宿舎の賃貸に係るリース料と宿舎の譲受に係る長期割賦購入額は同額となっており、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舎を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舎をリース投資資産に計上しております。

III. 貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

平成25年度納入予定案件に係る前渡金残高 59,765,600 円

国庫返納額 166,642,863 円

学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高 13,196,826 円

学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高 7,120,351 円

機構より承継した建設仮勘定見返運営費補助金等残高 42,388,876 円

機構より承継した工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高 3,000,907 円

期末残高 292,115,423 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高 231,565,901 円

機構より承継した建設仮勘定見返施設費残高 237,078,922 円

期末残高 468,644,823 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,751,956,375 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,751,956,375 円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借主側)に係る資産及び負債の額	459,691,344 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(貸主側)に係るリース投資資産の額	1,981,392,000 円
当期新たに計上した有形固定資産取得に係る長期未払金の額	1,981,392,000 円

Ⅳ. 減損に関する注記事項

(1) 減損を認識した固定資産

用途	研究室附属設備			
種類	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品
帳簿価額	27,624,991円	15,107,268円	549,636円	3,119,672円
場所	沖縄県うるま市(研究交流センター)			
減損認識に至った経緯	研究交流センターの賃貸契約が平成24年9月30日で終了し、当該施設に取り付けた建物等については今後使用及び売却の見込みがないため残存価額全額を減損損失として計上しております。			
減損額	建物 27,624,991円	構築物 15,107,268円	機械及び装置 549,636円	工具、器具及び備品 3,119,672円
	減損額はすべて損益計算書に計上しておりません			
回収可能サービス価額	回収可能サービス価額は正味売却価額と使用価値相当額が同額であるため、使用価値相当額を採用しております。また、資産のすべての部分について使用が想定されないため、使用価値相当額はゼロと算定しております。上記建物等は本年度除却済みとなっております。			

用途	研究室附属設備
種類	建物
帳簿価額	1,807,886円
場所	沖縄県うるま市(バイオセンター)
減損認識に至った経緯	バイオセンターの賃貸契約が平成24年9月30日で終了し、当該施設に取り付けた建物については今後使用及び売却の見込みがないため残存価額全額を減損損失として計上しております。
減損額	建物1,807,886円 減損額はすべて損益計算書に計上しておりません。
回収可能サービス価額	回収可能サービス価額は正味売却価額と使用価値相当額が同額であるため、使用価値相当額を採用しております。また、資産のすべての部分について使用が想定されないため、使用価値相当額はゼロと算定しております。上記建物は本年度除却済みとなっております。

用途	研究機器
種類	工具、器具及び備品
帳簿価額	47,280,524円
場所	沖縄県恩納村(メインキャンパス)他
減損認識に至った経緯	当該研究機器は機能的・物理的減価により今後使用及び売却の見込みがないため残存価額全額を減損損失として計上しております。
減損額	工具、器具及び備品47,280,524円 減損額はすべて損益計算書に計上しておりません。
回収可能サービス価額	回収可能サービス価額は正味売却価額と使用価値相当額が同額であるため、使用価値相当額を採用しております。また、資産のすべての部分について使用が想定されないため、使用価値相当額はゼロと算定しております。上記工具、器具及び備品は本年度除却済みとなっております。

V.資産除去債務関係

(1)資産除去債務の概要

バイオセンターの建物賃貸借契約に伴う「設置及び管理に関する条令施工規則第20条(現状回復の確認)」の条項に基づいた、原状回復義務であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

バイオセンターの使用見込み期間を5年5ヶ月と見積り、資産除去債務見積りにあたっての割引率は1.265%で計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,956,278 円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>6,956,278 円</u>
期末残高	- 円

VI.ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1)リース資産の内容

業務車両(OISTバス)及び研究機器(低エネルギー電子顕微鏡一式等)

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1)リース投資資産の内訳

①投資その他の資産

リース料債権部分	2,739,473,033 円
<u>受取利息相当額</u>	<u>820,446,231 円</u>
リース投資資産	1,919,026,802 円

②流動資産

リース料債権部分	87,360,390 円
<u>受取利息相当額</u>	<u>46,660,167 円</u>
リース投資資産	40,700,223 円

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

①投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	41,717,729	42,760,671	43,829,688	44,925,430	1,745,793,284

②流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	40,700,223	-	-	-	-	-

VII.重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第40 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建築物	1,383,023	906,388	87,656	2,201,755	113,084	93,159	7,022	-	7,022	2,081,647
	構築物	284,632	3,464	26,515	261,581	24,777	26,393	-	-	-	236,803
	機械装置	154,594	981	1,014	154,561	46,628	33,179	-	-	-	107,932
	工具器具備品	4,043,486	2,543,898	72,980	6,514,404	2,042,424	1,536,249	-	-	-	4,471,980
	図書	-	488	-	488	-	-	-	-	-	488
	車両運搬具	13,425	1,980	-	15,406	5,267	3,980	-	-	-	10,138
	リース資産	-	459,691	-	459,691	31,148	31,148	-	-	-	428,543
計	5,879,161	3,916,893	188,166	9,607,888	2,263,330	1,724,110	7,022	-	7,022	7,337,535	
有形固定資産(償却費損益外)	建築物	19,274,956	7,580,187	-	26,855,143	1,614,388	1,240,848	-	-	-	25,240,754
	構築物	5,012,570	351,886	-	5,364,457	267,098	193,709	-	-	-	5,097,359
	機械装置	43,080	-	-	43,080	4,089	2,886	-	-	-	38,991
	工具器具備品	132,036	-	-	132,036	71,507	50,476	-	-	-	60,528
計	24,462,644	7,932,074	-	32,394,718	1,957,083	1,487,920	-	-	-	30,437,634	
非償却資産	土地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667
	建設仮勘定	5,179,227	4,126,158	8,781,155	524,230	-	-	-	-	-	524,230
計	6,838,894	4,126,158	8,781,155	2,183,897	-	-	-	-	-	2,183,897	
有形固定資産合計	土地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667
	建築物	20,657,979	8,486,575	87,656	29,056,899	1,727,473	1,334,007	7,022	-	7,022	27,322,402
	構築物	5,297,202	355,351	26,515	5,626,038	291,875	220,103	-	-	-	5,334,162
	機械装置	197,674	981	1,014	197,641	50,717	36,066	-	-	-	146,924
	工具器具備品	4,175,522	2,543,898	72,980	6,646,441	2,113,931	1,586,725	-	-	-	4,532,509
	図書	-	488	-	488	-	-	-	-	-	488
	車両運搬具	13,425	1,980	-	15,406	5,267	3,980	-	-	-	10,138
	リース資産	-	459,691	-	459,691	31,148	31,148	-	-	-	428,543
建設仮勘定	5,179,227	4,126,158	8,781,155	524,230	-	-	-	-	-	524,230	
計	37,180,700	15,975,125	8,969,321	44,186,504	4,220,414	3,212,031	7,022	-	7,022	39,959,067	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権	3,860	962	-	4,823	840	605	-	-	-	3,982
	商標権	-	1,119	-	1,119	37	37	-	-	-	1,082
	ソフトウェア	90,085	6,913	-	96,998	27,980	19,901	-	-	-	69,017
	その他無形固定資産	50,387	-	-	50,387	5,381	3,848	-	-	-	45,005
計	144,333	8,995	-	153,328	34,240	24,392	-	-	-	119,087	
無形固定資産(償却費損益外)	その他無形固定資産	711	-	-	711	77	54	-	-	-	633
非償却資産	工業所有権仮勘定	5,508	5,898	713	10,693	-	-	-	-	-	10,693
無形固定資産合計	特許権	3,860	962	-	4,823	840	605	-	-	-	3,982
	商標権	-	1,119	-	1,119	37	37	-	-	-	1,082
	ソフトウェア	90,085	6,913	-	96,998	27,980	19,901	-	-	-	69,017
	工業所有権仮勘定	5,508	5,898	713	10,693	-	-	-	-	-	10,693
	その他無形固定資産	51,098	-	-	51,098	5,459	3,903	-	-	-	45,638
	計	150,552	14,894	713	164,732	34,318	24,447	-	-	-	130,414
投資その他の資産	敷金保証金	5,234	1,701	1,835	5,100	-	-	-	-	-	5,100
	長期前払費用	1,992	1,414	1,992	1,414	-	-	-	-	-	1,414
	リース投資資産	-	1,981,392	62,365	1,919,026	-	-	-	-	-	1,919,026
	計	7,226	1,984,507	66,192	1,925,541	-	-	-	-	-	1,925,541

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 第2研究棟 7, 296, 195, 160円 コラボレーションセンター 452, 571, 000円

2. 構築物の当期増加額の主な内容 アクシス棟中庭外構工事 110, 287, 590円

3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 環境制御型透過電子顕微鏡一式 640, 846, 500円
高解像度走査型電子顕微鏡一式 93, 975, 000円

4. リース投資資産の当期増加額の主な内容 ヴィレッジゾーン宿舎 1,981,392,000円

5. リース資産の当期増加額の主な内容 低エネルギー電子顕微鏡 一式の賃貸借 116, 071, 200円
電子ビーム描画システム 一式の賃貸借 84, 737, 520円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	3,786	13,803	-	12,650	38	4,901	
計	3,786	13,803	-	12,650	38	4,901	

注) 当期減少額(その他)は受払台帳と期末実数との差異によるものであります。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡字谷茶1919番地	630,410.60	-	132,507	
	合計				132,507	

4. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年4月引渡し予定 第3期:平成27年3月引渡し予定

注) 1.上記引渡し予定は最新の事業契約書変更覚書に基づき記載しております。

5-1. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適用
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,650	-	14,650	-	-	
合計	14,650	-	14,650	-	-	

5-2. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
退職給付債務合計額	66,614	22,979	22,954	66,638	
退職一時金に係る債務	66,614	22,979	22,954	66,638	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	66,614	22,979	22,954	66,638	

6. 拠出金及び拠出剰余金の明細

(単位: 千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
拠出金	政府拠出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
拠出剰余金	拠出剰余金					
	施設費	1,724,808	7,932,074	-	9,656,882	注1)
	計	1,724,808	7,932,074	-	9,656,882	
	損益外減価償却累計額	469,186	1,487,975	-	1,957,161	
	差引計	1,255,622	6,444,098	-	7,699,720	

注1) 施設費の当期増加額は、第二研究棟の完成 7,105,570千円、第一期ビレッジゾーン・コラボレーションセンターの完成 741,996千円、その他基幹環境整備等 82,438千円、によるものであります。

7. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
報酬	21,399	
役員諸手当	1,339	
基本給	2,023,703	
諸手当	152,703	
通勤手当	27,596	
超過勤務手当	61,101	
その他給与	26,615	
賞与	197	
退職給付費用	7,704	
法定福利費	200,753	
研究資材費	647,804	
備品費	255,310	
消耗品費	335,647	
水道光熱費	306,589	
国内旅費	79,418	
外国旅費	128,530	
招聘旅費	65,940	
その他旅費	6,721	
通信費	29,499	
運搬費	17,468	
支払リース料	6,604	
土地建物賃借料	53,040	
その他賃借料	7,975	
福利厚生費	326	
行事費	36	
支払手数料	1,898	
諸会費	9,476	
会議費	2,589	
研修費	5,133	
報酬	4,529	
諸謝金	4,630	
業務委託費	544,570	
修繕費	131,409	
保守管理費	508,635	
損害保険料	1,602	
広告費	14,782	
貸倒損失	272	
建物減価償却費	93,159	
構築物減価償却費	26,393	
機械装置減価償却費	33,179	
工具器具備品減価償却費	1,533,448	
車両運搬具減価償却費	1,439	
無形固定資産減価償却費	17,544	
リース資産減価償却費	31,148	
図書費	150,832	
租税公課	5,077	
その他の経費	8,878	
計	7,594,662	
一般管理費		
報酬	67,727	
役員通勤手当	106	
基本給	532,844	
諸手当	26,328	
通勤手当	9,620	
超過勤務手当	50,205	
その他給与	13,931	
賞与	732	
退職給付費用	15,418	
法定福利費	84,171	
研究資材費	4,051	
備品費	11,267	
消耗品費	65,372	
水道光熱費	56,535	
国内旅費	26,809	
外国旅費	6,870	
招聘旅費	100,240	
その他旅費	50,645	
通信費	19,154	
運搬費	45,175	
支払リース料	3,099	
土地建物賃借料	38,850	
その他賃借料	2,038	
福利厚生費	8,723	
行事費	102	
支払手数料	10,097	
諸会費	771	
会議費	4,048	
研修費	2,332	
報酬	21,561	
諸謝金	21,826	
業務委託費	113,372	
修繕費	467	
保守管理費	25,615	
損害保険料	23,421	
広告費	42,213	
特許経費	255	
工具器具備品減価償却費	2,800	
車両運搬具減価償却費	2,541	
無形固定資産減価償却費	6,848	
図書費	1,719	
租税公課	2,578	
その他の経費	26,667	
計	1,549,165	

9. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	預り補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	10,183,325	13,196	5,898	2,930,916	59,346	7,173,967	
合計	10,183,325	13,196	5,898	2,930,916	59,346	7,173,967	

10-1. 施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	拋出剰余金	預り施設費	その他	
平成21年3月31日付 府沖振第175号 研究棟2	896,033	-	896,033	-	-	
平成23年2月10日付 府沖振第41号 研究棟2	1,951,830	-	1,944,666	-	7,164	
平成23年4月1日付 府沖振第110号 コラボレーションセンター	345,975	-	345,975	-	-	
平成23年4月5日付 府沖振第121号 第3研究棟	209,794	208,887	-	-	907	
平成23年4月1日付 府沖振第111号 基幹・環境整備及び用地買収	257,687	8,368	240,751	-	8,568	
平成23年4月1日付 府沖振第122号 基幹環境整備	141,227	14,310	124,218	-	2,698	
計	3,802,548	231,565	3,551,644	-	19,338	

10-2. 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
地域産学官連携科学技術振興事業費補 助金	15,120	1,492	-	13,627	-	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	4,000	-	-	4,000	-	
沖縄県特定求職者雇用開発助成金	340	-	-	340	-	
障害者雇用調整金	918	-	-	918	-	
計	20,378	1,492	-	18,885	-	

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,846)	(1)	(-)	(-)
	88,727	3	20,871	3
教 職 員	(48,422)	(25)	(-)	(-)
	2,877,157	434	2,226	1
合 計	(50,268)	(26)	(-)	(-)
	2,965,884	437	23,098	4

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費284,925千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	10,485	10,485	-	10,485
運営費補助金等収益	3,031,694	2,402,361	282,229	5,716,284	1,462,617	7,178,902
施設費収益	-	19,338	-	19,338	-	19,338
受託研究費等収入	158,767	-	-	158,767	-	158,767
寄附金収益	1,454	-	-	1,454	13,873	15,327
補助金等収益	17,627	-	-	17,627	1,258	18,885
資産見返補助金等戻入	498,296	1,151,783	18,520	1,668,600	12,709	1,681,309
資産見返寄附金戻入	18,534	17	-	18,552	-	18,552
資産見返物品受贈額戻入	2,750	14,510	-	17,261	51	17,312
その他収入	1,030	19,675	-	20,705	166,899	187,604
財務収益	-	25,471	-	25,471	1,883	27,354
小計	3,730,157	3,633,156	311,234	7,674,548	1,659,292	9,333,840
業務費用	3,700,453	3,621,031	300,749	7,622,233	1,549,165	9,171,398
業務損益	29,703	12,125	10,485	52,314	110,127	162,442
資産	1,663,691	39,631,798	47,695	41,343,184	3,847,661	45,190,846

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

セグメントの区分は、平成24年9月の第1期の学生受入れに伴い新たに教育関連を追加しております。

各業務の内容

研究ユニット	神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等
研究サービス	研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等
教育関連	学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費	801,087 千円
減価償却費	12,189 千円
その他経費	735,888 千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金	1,751,956 千円
未収入金	1,303,525 千円

(4) 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,487,975	-	1,487,975	-	1,487,975
損益外減損損失相当額	1,190	91,179	-	92,370	3,119	95,489

13. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	13,934	9	現物寄附 4件:10,764千円
全学園	11,573	5	
合計	25,507	14	

14. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	14,456	130,167	129,306	15,317
合計	14,456	130,167	129,306	15,317

15. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	-	29,461	29,461	-
合計	-	29,461	29,461	-

16. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:千円)

内訳	金額
現金	187
普通預金	1,751,768
現金及び預金計	1,751,956

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(33,500)	(1)	
	9,420	1	
基盤研究(A)	(13,200)	(1)	
	3,960	1	
基盤研究(B)	(300)	(1)	
	90	1	
基盤研究(C)	(11,700)	(8)	
	3,510	8	
挑戦的萌芽研究	(1,300)	(1)	
	390	1	
若手研究(B)	(11,700)	(8)	
	3,510	8	
研究活動スタート支援	(1,200)	(1)	
	360	1	
特別研究員奨励費	(3,700)	(4)	
	-	-	
新学術領域研究	(60,200)	(9)	
	18,060	9	
HFSP研究グラント	(7,927)	(1)	※国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構から研究者個人に対する助成金
	792	1	
合計	(144,727)	(35)	
	40,092	31	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S)	CCR4-NOTデアデニレース欠損に伴う病態解析と新たな遺伝子発現制御機構
基盤研究(A)	サンゴと褐虫藻の共生関係のゲノム科学的解析
基盤研究(B)	転写因子とシス調節DNAの核内動態に基づく細胞特異的転写調節ロジックの解明
基盤研究(C)	カタコウレイボヤにおける被囊細胞の遺伝子発現解析
	ヘッジホッグシグナル伝達経路におけるCiプロセッシング阻害因子の機構解明
	Rap2ノックアウトマウスの表現型解析:病態との関連と分子基盤の解明にむけて
	生殖補助医療:走化性による新規精子選別法を目指したマウス精子による検討
	強化学習のための情報理論に基づく報酬の設計論
	音声発達の臨界期を制御する神経メカニズムの解明
	熱水域バントス群集を対象とした新規加入幼生の時空間的変動の定量評価
	神経回路形成におけるSlitシグナリングの分子基盤の解明
挑戦的萌芽研究	小胞輸送過程に依存した視細胞変性のメカニズムの解明
若手研究(B)	大脳基底核におけるトポグラフィック神経回路の発達を担う分子基盤の解明
	タンパク質分解マシナリーの協調によるミトコンドリア機能維持の分子機構の解明
	被囊動物オタマボヤを用いたセルロース結晶多形が生じるしくみの解析
	アコヤガイ幼生の貝殻形成関連遺伝子の探索
	PKGによる小胞エンドサイトーシス制御機構とその生後発達変化に関する研究
	報酬・罰予測下の行動制御におけるセロトニンの役割・オプトジェネティクスによる検証
	コカミアリに特異的な性決定様式の解明
	北西太平洋のボウズハゼ亜科の分類と生活史
研究活動スタート支援	癌の進展におけるCCR4-NOT複合体の機能解析
特別研究員奨励費	ウメマツアリにおける単為生殖と特殊繁殖様式の進化要因の解明
	意思決定脳内プロセスの解明による包括的行動選択モデルの構築
	ミトコンドリアの温度順応性の研究
	原口から脊索を生み出した進化過程のChIP-seq法を用いた解析
新学術領域研究	統合的多階層生体機能学領域の確立とその応用
	次世代多階層生体機能シミュレーション基盤構築と実証研究
	国際標準モデル表現言語に基づく次世代細胞シミュレーション基盤研究
	予測と意思決定の脳内計算機構の研究推進
	予測と意思決定の神経回路ダイナミクスの解明
	Tob蛋白質によるCCR4-NOT脱アデニル化酵素複合体の形成と機能の制御
	サンゴに共生する褐虫藻類の比較ゲノム学的研究
	エナミン機構に基づく有機分子触媒反応:高性能触媒の開発
	モデルベース予測状態フィードバックを組み込んだ強化学習
HFSP研究グラント	線糸体コリン作動性系と学習のための注意力:神経伝達から性格まで